



ID&E グループの サステナビリティ

3

3.1 サステナビリティの方針・基本的な考え方	P13
3.2 マテリアリティ（重要課題）	P13
3.3 サステナビリティ経営の方針	P18
3.4 サステナビリティ経営を推進する体制	P26
3.5 ステークホルダー・エンゲージメント	P29
3.6 外部イニシアティブへの参画	P32

Overview

2025年における取り組みのハイライト

環境



● SBT 認証取得

科学的根拠に基づく温室効果ガス削減目標の認定を取得

[▶ P50 参照](#)

● TNFD レポートを公開

自然関連財務情報開示を本格導入、生物多様性保全を強化

[▶ P58 参照](#)

● 温室効果ガス排出量の定量範囲拡大

2025年6月期より、温室効果ガスの排出量の算定対象範囲を全連結子会社まで拡大

[▶ P49 参照](#)

社会



● 人権リスクの特定・評価を実施

ID&Eグループ人権リスクマップを作成

[▶ P71 参照](#)

● グループリスク管理に人権リスクを統合

人権に関するリスク3項目を「グループリスク管理計画」に統合

[▶ P72 参照](#)

● 健康経営優良法人の認定を取得

特に優良な健康経営を実践する法人として、ID&Eグループが認定を取得

[▶ P110 参照](#)

ガバナンス



● ID&Eグループ各社の行動計画を策定

サステナビリティ経営の加速に向けてグループ各社で行動計画を策定し、実行

[▶ P26 参照](#)

● 国連グローバル・コンパクトへの加盟

ID&Eグループの8社が加入し（2025年6月時点）、グループ全体でUNGCへの支持を推進

[▶ P32 参照](#)

● インテグリティコンプライアンスプログラムを制定

2025年2月にインテグリティコンプライアンスプログラムを制定
組織全体でコンプライアンス意識を向上

[▶ P97 参照](#)

3. ID&Eグループのサステナビリティ

3.1 サステナビリティの方針・基本的な考え方

ID&Eグループは、2022年に「サステナビリティ基本方針」を策定しました。この基本方針は、企業の事業推進が社会に与える影響や社会要請に対応する視点に加え、事業を通じて持続可能な社会の発展に貢献するという当社の姿勢を具体化したものです。サステナビリティを経営の中核に据え、環境および社会課題と正面から向き合い、事業を通じて社会価値創造に貢献する視点を持った上で、従業員一人ひとりが高い意識のもと持続可能な社会の実現に向けて誠実に取り組みます。

さらに、2025年から2027年の中期経営計画において、「サステナビリティ経営の推進」をグループ経営方針の3本柱の一つに位置づけ、取り組みを強化しています。その上で、グループの機能戦略の一つとして「グループサステナビリティ経営戦略」が策定されました。

2025年2月に東京海上グループの一員となり、同年5月には東京海上ホールディングスの完全子会社となりました。東京海上グループとID&Eグループは異なる業種に属しますが、マテリアリティ（重要課題）を共有し、事業を通じた社会課題の解決を目的に取り組んでいることから、経営理念や従来の事業はもとより、これまでのサステナビリティ経営の方向性が変わることはありません。

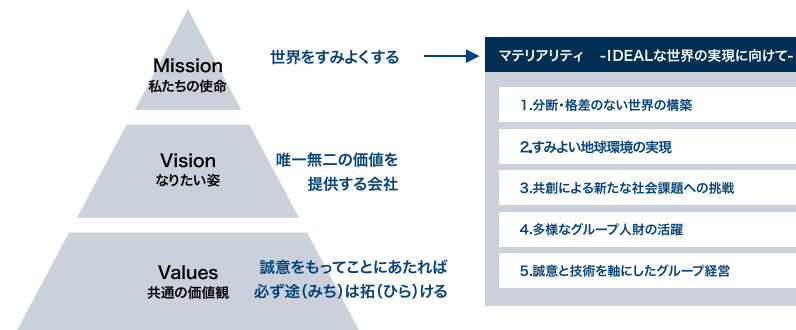
今後もサステナビリティに関する取り組みの透明性を高め、ステークホルダーから信頼される企業グループを目指します。同時に、サステナビリティ課題を起点とするビジネス市場に本格的に参入し、持続可能な社会の実現とサステナブルな事業成長の両立を目指す方針です。東京海上グループの一員として、従前の東京海上グループとID&Eグループの得意領域を組み合わせることで次世代に向けたサステナブルなソリューションを提供し、グループのミッションである「世界をすまよくする」を変わずに推進していきます。

3.2 マテリアリティ（重要課題）

2021年、ID&Eグループは、不透明な時代の中でサステナブルな社会を築く使命を胸に、マテリアリティを発表しました。そして2024年、社会とビジネスのダイナミックな変遷を見据え、ステークホルダーの声に耳を傾けながら、中期経営計画の策定のタイミングに合わせてマテリアリティを改定しました。新たなマテリアリティを軸に、サステナビリティを経営の中核に据え、社員一人ひとりが持続可能な社会の実現に向けて、高い意識を持って誠実に取り組んでいきます。

3.2.1 5つのマテリアリティ

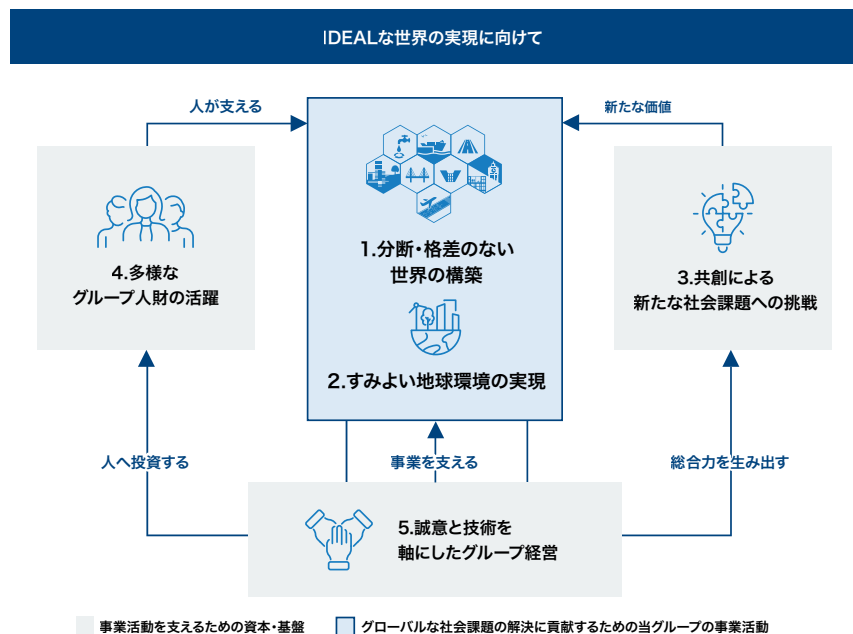
ID&Eグループは、自社を取り巻く経営環境を踏まえて持続的に成長し、また目指す方向性を社内外のステークホルダーと広く共有するために、ミッション、ビジョン、バリューを制定しています。このミッションの達成に向けて、自らの強みを活かして優先的に取り組むべき5つの「マテリアリティ」を特定しました。ステークホルダーとの連携を深めながらこれらのマテリアリティに取り組むことで、様々な社会課題の解決に貢献し、理想の未来を創造していきます。



3.2 マテリアリティ (重要課題)

3.2.2 マテリアリティ間の関係

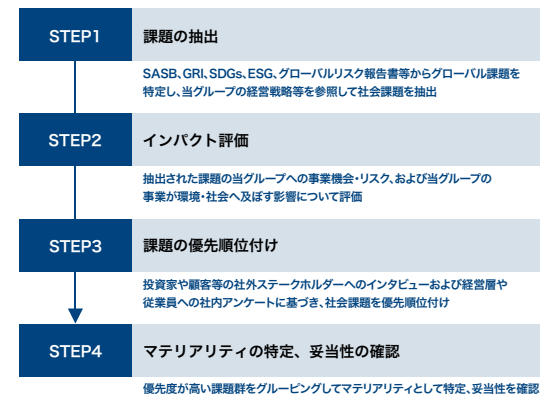
特定した5つのマテリアリティのうち、マテリアリティ1と2はグローバルな社会課題の解決に貢献するための「事業活動」を表しており、マテリアリティ3、4、5はその活動を支えるための「資本・基盤」という整理をしています。これら「事業活動」と「資本・基盤」を表すマテリアリティは、相互に関連し相乗効果を生み出します。



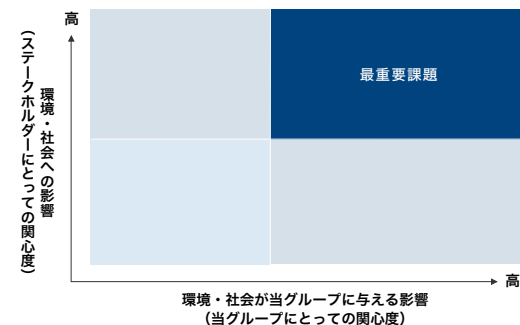
3.2.3 特定プロセス

マテリアリティ特定に際して、将来動向の視点を取り入れ、ミッション実現に向けて課題を抽出しました。重点テーマの特定にあたり、「環境・社会への影響（ステークホルダーにとっての関心度）」と「環境・社会が当グループに与える影響（当グループにとっての関心度）」のダブルマテリアリティのアプローチにより課題を評価。優先度の高い項目について内容を統合・再整理し、当グループのマテリアリティとして5項目に取りまとめています。

マテリアリティ特定までのプロセス



ダブルマテリアリティのアプローチによる課題特定



3.2 マテリアリティ (重要課題)

3.2.4 指標および目標値の管理

ID&E グループではマテリアリティごとに、自社の取り組み、モニタリング指標、および目標値を設定しています。2024年7月から2025年6月までの1年間の取り組み状況は記載の通りです。

(1) 指標および目標値一覧と2025年6月期の主な取り組み

1. 分断・格差のない世界の構築

1-1 グローバルな視点と地域に根ざした取り組みにより、インフラ開発・人づくりに貢献する

① 世界各地域のニーズに適した事業の推進

	目標値 (2029年度)	実績 (2025年6月期)
売上高 (合計)	2,500億円	1,608億円
日本	1,250億円	935億円
アジア	650億円	264億円
英国・欧州・中東・アフリカ	450億円	299億円
北米・中南米	150億円	105億円

② 当グループの事業活動 (インフラ開発・人づくりなど) における人権への配慮

	目標値 (2029年度)	実績 (2025年6月期)
人権影響評価調査の実施状況	毎年、確実かつ適切に実施する	確実かつ適切に実施した
特定されたリスクへの対応状況	毎年、確実かつ適切に実施する	確実かつ適切に実施した

1-2 多様な技術の統合により、強靱な社会を実現する

① 災害に強いまち・地域づくり、復旧・復興事業への積極的な参画

	目標値 (2029年度)	実績 (2025年6月期)
防災・減災関連売上高 ※復旧・復興関連事業売上高を含む	160億円	129億円

② 防災・減災に関する技術開発

	目標値 (2029年度)	実績 (2025年6月期)
研究開発費・投資額	関連売上高の3.2%	2.1%

2. すみよい地球環境の実現

2-1 安全で安定したエネルギーの供給により、グリーンな社会を構築する

① 再生可能エネルギーの普及推進*

*RE100 電力供給事業の拡大、蓄電池事業の日本・アジア展開、地域マイクログリッドの推進、電力系統更新・増強など

	目標値 (2029年度)	実績 (2025年6月期)
再生可能エネルギー普及推進関連売上高	430億円	290億円
RE100 電力供給事業 電力販売量	年間100GWh	4,794MWh

② 再生可能エネルギー・次世代エネルギーに関する研究開発・投資

	目標値 (2029年度)	実績 (2025年6月期)
研究開発費・投資額	関連売上高の15%	2.2%

2-2 人と自然が共生できる空間づくりにより、幸せを感じる生活を実現する

① The Good City 事業*の展開

*都市住環境の整備、地域・都市の再開発、公共建築物へのサステナブルデザインの導入、など

	目標値 (2029年度)	実績 (2025年6月期)
関連売上高	420億円	279億円

② 空間づくりに関する研究開発

	目標値 (2029年度)	実績 (2025年6月期)
研究開発費・投資額	関連売上高の0.9%	2.1%

2-3 多彩なアプローチにより、気候変動や生態系回復に挑戦する

① サステナビリティ関連ビジネス*への本格参入

*脱炭素、生物多様性、廃棄物、人権、Well-being など

	目標値 (2029年度)	実績 (2025年6月期)
サステナビリティ課題対応ビジネスの売上高	440億円	307億円

② ネイチャーポジティブへの貢献 (生態系維持・回復事業など)

	目標値 (2029年度)	実績 (2025年6月期)
生態系維持・回復貢献面積	直接貢献: 5ha 間接貢献: 100,000ha	直接貢献: 0.026ha 間接貢献: 34,000ha
ID&Eグループの事業におけるTNFD提言に基づく対応状況	売上の7割以上を占める主要グループ会社5社を対象とする定量情報開示	TNFDレポートにおいて、売上の7割以上を占める主要グループ会社5社を対象とする定性情報を開示した
特定されたインパクトへの対応状況	特定されたリスク・機会への確実な対応	リスク・機会を特定した対応状況

③ カーボンポジティブへの貢献 (GHG削減、カーボンクレジット・オフセット関連事業など)

	目標値 (2029年度)	実績 (2025年6月期)
事業を通じたGHG削減貢献量	直接貢献: 36,000 (t-CO ₂) 間接貢献: 1,000,000 (t-CO ₂)	直接貢献: 39,961 (t-CO ₂) 間接貢献: 1,510,000 (t-CO ₂)

④ ID&EグループのGHG排出量の削減 (TCFD対応)

	目標値 (2029年度)	実績 (2025年6月期)
ID&Eグループ (売上の7割以上を占める主要グループ会社5社)のGHG (スコープ1,2) 排出量	2023年6月期比で42%減	2023年6月期比で50%減

3.2 マテリアリティ (重要課題)

(1) 指標および目標値一覧と2025年6月期の主な取り組み

3. 共創による新たな社会課題への挑戦

3-1 3 事業セグメントの技術の結集により、多様な社会の要請に応える

① セグメント連携による新規市場への進出と新規事業の創出

3-2 顧客や異業種パートナーとの連携により、新たな価値を創出する

① 異業種企業との協業・アライアンス・グループ会社化による
新規市場への進出と新規事業の創出

	目標値 (2029年度)	実績 (2025年6月期)
グループ内外共創事業売上高	100億円	12億円

3-3 グループ一体となった技術開発により、競争力を高める

① AIをはじめとした先端技術のグループ横断的な開発・活用

	目標値 (2029年度)	実績 (2025年6月期)
研究開発費・投資額	10億円	5億円

4. 多様なグループ人財の活躍

4-1 Well-being 経営により、エンゲージメントを高める

① ダイバーシティ・エクイティ & インクルージョン経営の実現

	目標値 (2029年度)	実績 (2025年6月期)
女性管理職比率	15%	6.2%
男女間賃金格差	80%	78.1%
高度外国人財比率	3.5%	2.1%
障がい者雇用比率	3%	2.52%
男性育児休業取得率	85%	65.4%

② Well-being 経営の推進

	目標値 (2029年度)	実績 (2025年6月期)
健康診断の有所見率	58%	67.2%
アブセンティーズム	2.3日	2.3日
プレゼンティーズム	85%	84.05%
ワークエンゲージメント	3.3	3.484

4-2 ID&Eグローバルアカデミーにより、
従業員の成長と活躍の機会を創出する

① ID&Eグループの企業理念を体現する人財の育成

	目標値 (2029年度)	実績 (2025年6月期)
経営人財育成のための 研修の累計受講者数	2024年6月期末から 360名増加	64名増加
グローバル人財育成のための 研修の累計受講者数	2024年6月期末から 600名増加	126名増加
DX人財育成のための研修の 累計受講者数	2024年6月期末から 600名増加	2,530名増加

② 社員エンゲージメント向上に向けた各種指標のモニタリングとデータ活用

	目標値 (2029年度)	実績 (2025年6月期)
エンゲージメント指数のサーベイ回数	1回/年	1回/年
キャリア育成に資するアンケートの 実施回数	1回/年	1回/年

③ 企業の枠を超えた交流・連携

	目標値 (2029年度)	実績 (2025年6月期)
以下のような交流・連携施策の実施数 ・グループ会社間の派遣 ・出向・研修など人財交流支援 ・他社や研究機関との共同研究や 共創事業への取り組み支援 ・国内外大学等への留学支援 ・学協会等への参加奨励	5施策/年	6施策/年

3.2 マテリアリティ (重要課題)

(1) 指標および目標値一覧と2025年6月期の主な取り組み

5. 誠意と技術を軸にしたグループ経営

5-1 誠意をもってことにあたる組織風土により、社会との信頼関係を深める

① 企業理念の浸透とコンプライアンスの徹底

	目標値 (2029年度)	実績 (2025年6月期)
コンプライアンス研修の実施割合	100%	96.8%
コンプライアンスに関する社内相談窓口の認知度	100%	97.7%
グループ行動指針の新規採用者への周知状況	100%	96.6%

② 情報セキュリティの確保

	目標値 (2029年度)	実績 (2025年6月期)
継続的な NIST SP 800 への対応状況	毎年、確実に対応する	確実に対応した

5-2 ID&Eブランドの追求により、高品質な技術・サービスを持続的に提供する

① 高品質なサービスの提供

	目標値 (2029年度)	実績 (2025年6月期)
社外からの受賞・表彰件数	—	167 件
技術士の数	2,400 名	1,806 名
博士号新規取得数*	2024年6月期末から5名増加	0 名
*社内制度を利用して取得した人数		

5-3 ステークホルダーとの対話を通して、相互理解を促進し社会の要請に応える

① 社外ステークホルダーとの相互理解の促進

	目標値 (2029年度)	実績 (2025年6月期)
社外ステークホルダーとの対話	毎年、確実に対応する	確実に対応した

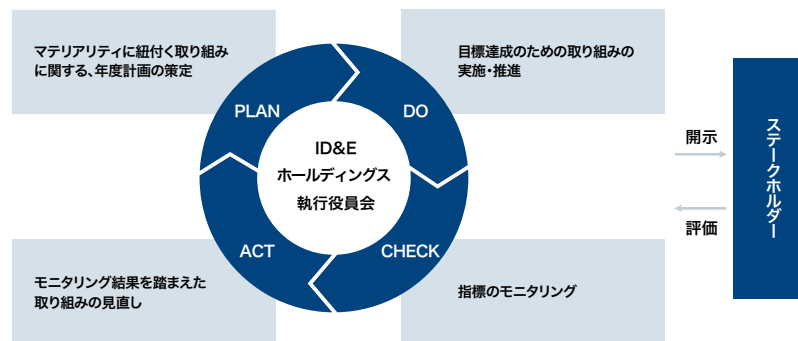
② 「ステークホルダー・エンゲージメントに関する行動ガイドライン」の実践

	目標値 (2029年度)	実績 (2025年6月期)
行動ガイドラインに基づく行動計画を作成・実践するグループ会社数	すべての連結対象グループ会社	25社で行動計画を作成した

(2) 推進プロセス

PDCAサイクルに基づいて随時進捗を確認するとともに課題を検討し、改善が必要な場合には取り組みの見直しを行います。また、社内外の環境変化に合わせ、継続的に目標値の見直しやマテリアリティの見直しもを行います。

マテリアリティの継続的改善プロセス

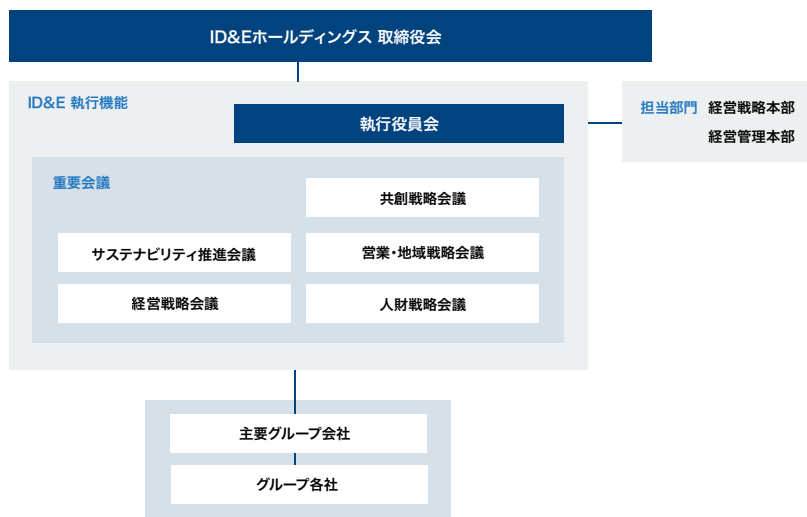


3.2 マテリアリティ (重要課題)

(3) 推進体制

取締役会の監督のもと、執行役員会がPDCAサイクルに基づいて随時進捗を確認するとともに課題を検討し、改善が必要な場合には取り組みの見直しを行います。

マテリアリティガバナンス体制図



3.3 サステナビリティ経営の方針

3.3.1 サステナビリティ基本方針

ID&Eグループが掲げる「誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する。」という経営理念のもと、ステークホルダーとの信頼を確立し、グループ内で共有する価値観に基づく公正かつ透明な企業経営のもとで持続可能な社会の発展に貢献するため、サステナビリティ経営を推進します。

サステナビリティの視点は多岐にわたり、企業の事業推進における社会に与える影響や社会要請に対応する視点に加え、事業を通じて社会的価値創造に貢献する視点を持った上で、下記の活動を推進します。

事業活動を通じた社会貢献	社会課題解決の事業化を積極的に推進し、時代のニーズに応じた最適なインフラの整備を支援する事業活動を通じて、持続可能な社会の発展に貢献します。
Environment 環境配慮	気候変動対応、資源循環社会への移行、生物多様性の必要性を重視し、自然環境と生活環境の調和した、より豊かな社会環境の創造に努めます。
Social 人権尊重	サプライチェーンを通じて、多様性を認め、人種、国籍、性別、思想、信条ならびに社会的身分などを理由とした人権リスクに対応し、人権侵害に加担することのないよう努めます。
人財育成	顧客のニーズに応える専門性を持ちグローバルに活躍できる人財の育成を行うとともに、社員が活躍できる公正で公平な雇用関係を維持します。
労働環境整備	社員の安全はもとより、積極的な健康づくりを支援し、ゆとりや豊かさを実感でき、働き甲斐のある就業環境整備を促進します。
Governance ガバナンス強化	コーポレートガバナンスに関する方針を遵守し、ステークホルダーとの充実したコミュニケーションを通じて経営の透明性を確保し、信頼度を高めます。
誠実な業務遂行	法令および社会的な規範を含む企業倫理を遵守するとともに、ビジネスパートナーの皆様と互いの立場を尊重した公正な取引を行います。

3.3 サステナビリティ経営の方針

3.3.2 サステナビリティ経営フレームワーク

ID&Eグループにとってのサステナビリティ経営とは、環境への責任と社会への貢献を基盤に、様々なステークホルダーと共存しながら長期的に存続し、かつ成長・発展し続ける経営です。その実現を目指し、2024年に「サステナビリティ経営フレームワーク」を策定しました。このフレームワークは、サステナビリティ経営を実践する際の判断の枠組みを体系的に提示し、グループの一体的な取り組みを推進することを目的としています。

フレームワークは、2045年に目指す姿を示した「サステナビリティ・ゴール」、そのゴール達成までのマイルストーンとなる「サステナビリティ・コミットメント／ターゲット」、および各課題別の方針や行動ガイドラインで構成されます。それぞれは社会状況の変化を踏まえつつ柔軟に見直し、継続的な改善を図っています。なお、フレームワーク運用状況はサステナビリティ推進会議で定期的に振り返り、執行役員会および取締役会に報告します。

2025年6月期の取り組み

2025年6月は、サステナビリティ経営フレームワークにおいて、以下の改訂を行いました。

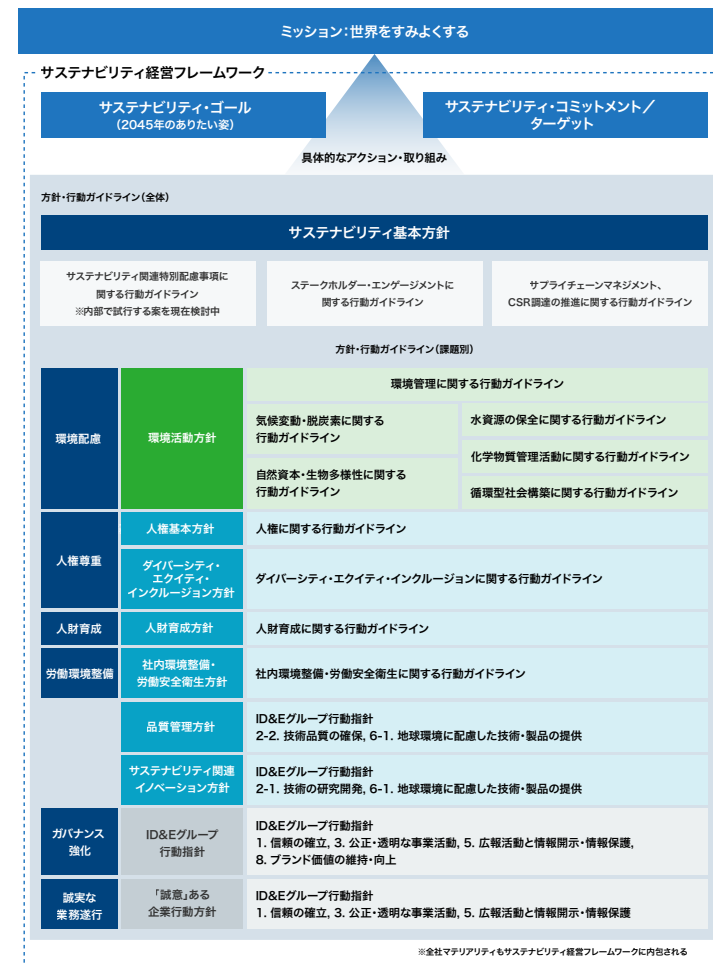
- ・2024年12月から2025年1月にかけてグループ従業員を対象に広く意見・要望を募集し、合計75件のコメントを反映しました。これにより、現場の声を踏まえた実効性の高いフレームワークへと進化しました。
- ・東京海上グループとの協業を通じて災害レジリエンスの重要性を再認識し、2025年5月に「サステナビリティ・ターゲット」へ新たに「災害レジリエンス」を追加しました。これにより、災害への対応力強化をサステナビリティの中核に位置づけ、グループ全体での取り組みを加速させる方針を明確にしました。
- ・「エネルギー」と「気候変動・脱炭素」については、いずれも「グリーンなエネルギーの安定・安全な供給」という共通の目標を掲げていることから、項目を一本化し、ターゲットの趣旨をより明確にしています。

2025年度の取り組み

「サステナビリティ経営フレームワーク」の定期的な見直しを継続するとともに東京海上ホールディングスのサステナビリティ経営と一貫性を持たせ、ID&Eグループとして特殊性・独自性をより明確にした「サステナビリティ経営フレームワーク」への改訂について取り組んでいます。

今後も、全社的な共通理解と実効性の高い「サステナビリティ経営フレームワーク」の運用の実現を目指します。

サステナビリティ経営フレームワーク全体像



3.3 サステナビリティ経営の方針

「サステナビリティ・ゴール」(2045年のありたい姿)

※2025年5月改訂版

ID&Eホールディングスグループ(ID&Eグループ)は、グループ・ミッションである「世界をすみよくする」ため、長年にわたり、人々の命、暮らし、幸せに直結する国内外の社会資本整備や社会課題の解決に取り組んできました。

今、世界は歴史的転換点に直面しています。社会の分断・格差、紛争やテロの頻発、気候変動、それに伴う異常気象や自然災害の激甚化など、多くの危機が複合的に絡み合い、それが新たな危機を生み出し、人々の生活や企業の活動をとりまく環境・社会に大きな不確実性をもたらしています。

設立母体である日本工営の時代から、「誠意をもってことあたり、技術を軸に社会に貢献する」という経営理念の下で活動をしてきたID&Eグループは、この歴史的転換点に、「サステナビリティ」を経営の根幹に位置付けます。

不確実性の高い時代の中で、多様な技術を駆使し、グループの「総合力」を活かすことで、これまで以上に世界から選ばれる「持続可能な環境・社会づくりのプロフェッショナル集団」を目指します。また、地球上で人々や様々な生物が共生する世界を、ステークホルダーの皆様と共に創ります。

補足説明：2045年をゴール目標年とした背景：現在、多くの国、地域で脱炭素を含む、各種ネットゼロ達成の目標年と設定されている2050年、並びにID&Eホールディングスの設立母体である日本工営が2046年に創立100周年を迎えることを鑑み、2045年をID&Eグループのサステナビリティ・ゴールの達成目標年とした。

サステナビリティ・コミットメント

※2025年5月改訂版

- ID&Eグループの目指すサステナビリティ経営について説明責任を果たし、信頼され続ける企業グループになります
- 共創による新たな社会課題への挑戦を通じ、すみよい地球環境の実現に資する解決策を提供します
- 人権の尊重及び人的資本経営の推進を通じ、持続可能な社会の発展へ貢献し、企業価値を高めます
- ステークホルダーとの対話と協働を続け、相互理解を促進し、企業経営の改善に役立てます

3.3 サステナビリティ経営の方針

サステナビリティ・ターゲット ※2025年5月改訂版

グループ目標	2030年ターゲット	2045年ターゲット
<p style="text-align: center;">災害レジリエンス</p> <p>関連マテリアリティ： 1. 分断・格差のない世界の構築</p>	<p>災害に強い企業・まち・地域づくり、 復旧・復興を促進する事業の拡大</p> <p>激甚化する風水害、切迫する大地震等の災害の防災・減災、そして被災後のビルド・バック・ベターに関するコンサルティング・エンジニアリング事業を拡大し、災害に負けない強靱な社会づくりに貢献</p> <p>→ 防災・減災関連売上高（※復旧・復興関連事業売上高を含む）160億円</p> <p>防災・減災に関する技術開発</p> <p>→ 研究開発費・投資額 関連売上高の3.2%</p>	<p>災害レジリエンス向上に関する世界トップクラスの コンサルティング・エンジニアリング企業に成長</p> <p>ID&Eの実施する事業のすべてに災害レジリエンスの視点を置き、創出価値を可視化する災害の事前領域（防災・減災）から事後領域（復旧・復興）を一体で、「ビジネス」「インフラ」「人々の生活」の強靱化を技術面から支援することにより、災害レジリエンスのソリューション企業としてのブランドを確立</p>
<p style="text-align: center;">気候変動 ・ エネルギー ・ 脱炭素</p> <p>関連マテリアリティ： 2. すみよい地球環境の実現</p>	<p>カーボンニュートラル（*2）への貢献</p> <p>ID&Eグループ全体（*1）で温室効果ガス（Scope1+2相当）の排出量を、クレジット購入を含むCO₂の吸収・固定、排出削減等により排出量実質ゼロ</p> <p>SBT（Science Based Targets）基準に基づく 温室効果ガス削減目標の設定</p> <p>温室効果ガス（Scope1,2）の排出量を、SBTと同水準の削減目標として設定</p> <p>→ 23年6月期比で42%減（Scope1,2）、25%減（Scope3）</p>	<p>カーボンニュートラル（*2）への貢献</p> <p>ID&Eグループ全体（*1）でサプライチェーンを含む温室効果ガス（Scope1+2+3）相当の排出量を、クレジット購入を含むCO₂の吸収・固定、排出削減等により排出量実質ゼロ</p>

3.3 サステナビリティ経営の方針

サステナビリティ・ターゲット ※2025年5月改訂版

グループ目標	2030年ターゲット	2045年ターゲット
<p style="text-align: center;">気候変動 ・ エネルギー ・ 脱炭素</p> <p>関連マテリアリティ： 2. すみよい地球環境の実現</p>	<p>地球環境に配慮したエネルギーインフラ整備・技術構築</p> <p>省エネルギーまた再生可能/次世代エネルギーインフラ設備導入と安定供給</p> <p>➡ 再生可能/次世代エネルギーに関する研究開発費・投資額 関連売上高の15%</p> <p>事業を通じた脱炭素化社会への貢献</p> <p>再生可能/次世代エネルギー導入支援、省エネルギー、スマートシティ推進、森林保全・再生支援等の事業の拡大を通じて脱炭素化に貢献（累計）</p> <p>直接貢献：36,000t-CO₂ 間接貢献：1,000,000t-CO₂</p> <p>カーボンプライシング制度の活用を通じた脱炭素化社会への移行に資するサービスの提案の増</p>	<p>「ID&E RE100」の達成</p> <p>ID&Eグループ全体の全拠点（*1）に必要な電力を再生可能エネルギー由来もしくは環境証書購入等による実質排出量ゼロの電力で賄う「ID&E RE100」の達成</p> <p>事業を通じた脱炭素化社会への貢献</p> <p>ID&Eの実施する事業の全てに脱炭素の視点を置き、創出価値（CO₂排出削減に関する直接貢献量、間接貢献量）を可視化 創出価値の公表を通じ、脱炭素化社会貢献企業として、世界レベルでのブランドを確立</p>
<p style="text-align: center;">自然資本 ・ 生物多様性</p> <p>関連マテリアリティ： 2. すみよい地球環境の実現</p>	<p>昆明・モンリオール生物多様性枠組2030年ミッション達成への貢献</p> <p>生物多様性保全・創出にかかる事業やサービスの増加・推進を通じたネイチャー・ポジティブへの取り組みを加速させることで、「昆明・モンリオール生物多様性枠組2030年ミッション」の23のグローバル・ターゲットの達成への貢献</p> <p>➡ 生態系維持・回復貢献面積（累計）</p> <p>直接貢献：5ha 間接貢献：100,000ha</p> <p>生物多様性への影響評価と生物多様性リスク予測にかかる情報開示</p>	<p>昆明・モンリオール生物多様性枠組2050年ビジョン達成への貢献</p> <p>事業活動における自然資本・生物多様性への負荷を抑制するとともに、官民共創によるネイチャー・ポジティブへの取り組みを加速させることで、「昆明・モンリオール生物多様性枠組2050年ビジョン」の4つの長期ゴールの達成に貢献</p> <p>ID&Eの実施する事業であって、自然との関わりを有する事業の全てにネイチャー・ポジティブの視点を置き、創出価値（生態系維持・回復面積等）を可視化 創出価値の公表を通じ、ネイチャー・ポジティブ貢献企業として、世界レベルでのブランドを確立</p>

3.3 サステナビリティ経営の方針

サステナビリティ・ターゲット ※2025年5月改訂版

グループ目標	2030年ターゲット	2045年ターゲット
<p style="text-align: center;">技術 ・ サービス品質</p> <p>関連マテリアリティ： 2. すみよい地球環境の実現 3. 共創による新たな社会課題への挑戦</p>	<p>サステナビリティの視点に立った技術・サービス品質の確保</p> <p>地球環境や労働安全衛生・健康をはじめとしたサステナビリティ課題に配慮した品質管理の仕組みの構築</p> <p>The Good City 事業の展開及び空間づくりに関する研究開発</p> <ul style="list-style-type: none"> → 関連売上高 420 億円 → 研究開発費・投資額 関連売上高の 0.9% <p>サステナビリティ課題への取り組みを企業の成長の原動力に転換するイノベーションの提供を通じた企業価値の創造</p> <ul style="list-style-type: none"> → サステナビリティ課題対応ビジネスの売上高 累計440 億円 <p>AIをはじめとした先端技術のグループ横断的な開発・活用</p> <ul style="list-style-type: none"> → 研究開発・投資額 年間10 億円 	<p>技術・サービスの品質を軸として、世界トップクラスのサステナビリティ・ソリューション創出企業としてのブランドを確立</p> <p>サステナビリティ課題に配慮した品質管理とテクノロジー・イノベーションを原動力とし、顧客と社会に対して、安全・安心、生活の質の向上、生産性の向上といった価値を継続的に創出し、可視化する</p>
<p style="text-align: center;">ビジネスと人権</p> <p>関連マテリアリティ： 1. 分断・格差のない世界の構築</p>	<p>人権デュー・ディリジェンス対応を含む人権課題の着実な対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 人権リスクの特定及び人権侵害事象の確認と救済措置と情報開示の実施 <p>人権課題へ取り組むための体制整備・モニタリング体制の定着</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 人権課題へ取り組むための必要な社内体制整備の確立と実効性のあるモニタリング体制確立と実施 	<p>人権デュー・ディリジェンスの確実かつ安定的な実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ID&Eグループ全体（*1）で人権デュー・ディリジェンスを確実かつ安定的に実践し、人権尊重優良企業グループとしての世界的評価を確立

3.3 サステナビリティ経営の方針

サステナビリティ・ターゲット ※2025年5月改訂版

グループ目標	2030年ターゲット	2045年ターゲット
<p>ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン (DE&I) 実現</p> <p>関連マテリアリティ： 4. 多様なグループ人材の活躍</p>	<p>ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン推進体制構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 「ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン推進担当」窓口の設置並びに実施体制の構築、DE&I 施策の策定とその検証及び改善サイクルを構築 	<p>ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン推進モニタリングの定着</p> <ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン施策の PDCA サイクルを実現、継続的な改善の実施
<p>Well-being 経営の推進 (労働安全衛生/健康経営)</p> <p>関連マテリアリティ： 4. 多様なグループ人材の活躍</p>	<p>労働災害対応モニタリングの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 労働災害事故発生件数の把握並びに要因調査、安全対策、その情報開示の実現 <p>健康経営施策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 疾病予防を重視した健康モニタリングや健康教育の体制を確立し、グループ内の各国拠点 (*1) 及び取引先企業への健康経営の支援を順次展開 	<p>労働災害対応モニタリングの定着</p> <ul style="list-style-type: none"> 労働災害事故発生件数の把握並びに要因調査、安全対策、その情報開示についての PDCA サイクルを実現 <p>健康経営施策の定着及びデジタル技術を駆使した施策展開</p> <ul style="list-style-type: none"> 疾病予防を重視した健康モニタリングや健康教育の体制を確立し、グループ内の各国拠点 (*1) 及び取引先企業における健康経営の PDCA サイクルを実現。また、AI 等の先進テクノロジーを用いて健康寿命延伸のための健康保持・増進対策を実施
<p>人財育成</p> <p>関連マテリアリティ： 4. 多様なグループ人材の活躍</p>	<p>ID&Eグループが目指す「人財像」(*3) への積極投資</p> <ul style="list-style-type: none"> 「経営人材」「グローバル人材」「DX 人材」育成への投資 <p>→ 経営人材育成のための研修の受講者数 24年6月期末から360名増加</p> <p>→ グローバル人材育成のための研修の受講者数 24年6月期末から600名増加</p> <p>→ DX 人材育成のための研修の受講者数 24年6月期末から600名増加</p> <ul style="list-style-type: none"> ID&E グローバルアカデミー (*4) による人財育成システムの確立・定着 ID&E グループ内の各国拠点 (*1) の ID&E グローバルアカデミー利用者数増加 (今後定量化予定) 	<p>「人財育成」システムのグループ展開・社外へ提供</p> <ul style="list-style-type: none"> 「経営人材」「グローバル人材」「DX 人材」育成へのさらなる投資 (今後定量化予定) ID&E グローバルアカデミーを発展させたコーポレートユニバーシティの設立・開放に伴う ID&E グループの知見及びノウハウの活用によるステークホルダーの連携強化

(*1) 公式ホームページに示す国内外主要拠点を対象とする。 [拠点情報 | ID&Eホールディングスについて | ID&Eホールディングス](#)

(*2) ID&Eグループは、本文の「排出量実質ゼロ」のターゲット達成をもって、「ID&Eグループにおけるカーボンニュートラル達成」と定義する。

(*3) 同ターゲットで掲げる「経営人材」「グローバル人材」「DX人材」の人財像については「人財育成に関する行動ガイドライン」に記載。

(*4) ID&Eグローバルアカデミーとは、ID&Eグループ社内外の研修提供やナレッジマネジメントを目的とした人財育成のためのプラットフォームを指す。

注：グループを取り巻く状況を鑑みて、ターゲットの見直しは適宜、行うものとする。

3.3 サステナビリティ経営の方針

人的資本対応にかかる日本国内のサステナビリティ・ターゲット

グローバル企業としてグループ全体でターゲットの達成に向けて推進してまいります、人的資本に関する指標に限っては、

国・地域で独自に適用される法令等があるため、前述のグローバルで設定した目標に加えて、日本国の法令・ガイドラインに基づいて設定しております。

日本国内目標	2030年ターゲット	2045年ターゲット
<p>ダイバーシティ・エクイティ & インクルージョン (DE&I) 実現</p> <p>関連マテリアリティ： 4. 多様なグループ人財の活躍</p>	<p>◆国内主要連結子会社 (**1) 全体で</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 女性管理職比率 15%以上 2. 男女間賃金格差 80% 3. 外国人管理職比率 1%以上 4. 高度外国人財比率 3.5% 5. 中途採用者管理職比率 30%維持 6. チャレンジド（障がい者）の雇用比率 3.0% 7. 男性育児休業取得率 85%以上 	<p>◆国内全企業 (**2) で</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 女性管理職比率 30%以上 2. 男女間賃金格差の解消 3. 外国人管理職比率 5%以上 4. 中途採用者管理職比率 30%維持の達成 5. チャレンジド（障がい者）の法定雇用率の安定的達成に加えて、特例子会社の適用範囲の拡大、チャレンジド（障がい者）が就労するグループ会社及び部署の拡大 6. 男性育児休業取得率 100%
<p>Well-being 経営の推進 (労働安全衛生／健康経営)</p> <p>関連マテリアリティ： 4. 多様なグループ人財の活躍</p>	<p>◆国内全企業 (**2) で「健康経営優良法人（ホワイト500）」の継続認証</p> <ul style="list-style-type: none"> — 健康診断の有所見率 58.3% — アブセンティーズム (**3) 2.3日 — プレゼンティーズム (**3) 84.9% — ワークエンゲージメント (**3) 3.3点 <p>◆AI等の先進的テクノロジー（衛生環境モニタリング等）を導入し、職場の安全衛生管理体制を強化</p>	<p>◆国内全企業 (**2) の「健康経営優良法人（ホワイト500）」の認証を継続</p> <p>◆AI等、先進的テクノロジーの導入・アップデートにより職場の安全状況をリアルタイムでモニタリングする体制を確立</p>
<p>人財育成</p> <p>関連マテリアリティ： 4. 多様なグループ人財の活躍</p>	<p>◆国内全企業 (**2) における社内推奨資格取得者漸増</p> <ul style="list-style-type: none"> — 技術士の数 2,400人 — 博士号新規取得数（※社内制度を利用して取得した人数）24年6月期から5名増加 <p>◆国内全企業 (**2) における人 / 月当たり教育講習費の定量把握及び増加</p>	<p>◆国内全企業 (**2) における社内推奨資格取得者増大</p> <p>◆国内全企業における人 / 月当たり教育講習費の増加</p>

(**1) 日本国内主要グループ会社（2024年期末時点：日本工営株式会社、日本工営都市空間株式会社、日本工営エナジーソリューションズ株式会社、日本工営ビジネスパートナーズ株式会社）

(**2) ID&E ホールディングス公式ホームページに記載されるグループ内のすべての連結子会社の日本国内主要拠点 [拠点情報](#) | [ID&Eホールディングスについて](#) | [ID&Eホールディングス](#)

(**3) アブセンティーズム：病気による1年間の休暇取得日数。

プレゼンティーズム：病気やけががないうちに発揮できる仕事の出来を100%として過去4週間の自身の仕事を評価。

ワークエンゲージメント：仕事に対する活力、熱意、没頭の状態。

※いずれも経済産業省「健康経営ガイドライン」より引用。

注：グループを取り巻く状況を鑑みて、ターゲットの見直しは適宜、行うものとする。

3.3 サステナビリティ経営の方針

3.3.3 サステナビリティ経営フレームワークに基づく行動計画

ID&Eグループでは、サステナビリティ経営を単なる理念にとどめず、具体的な行動へとつなげることを重視しています。その一環として、グループ各社が自社の事業特性や地域の社会課題を踏まえ、行動計画を策定し、自律的にサステナビリティ経営を推進しています。

各社が作成する行動計画では、サステナビリティ経営フレームワークに基づき、「サステナビリティ経営の理解・浸透」「ステークホルダー・エンゲージメント」「環境管理」「人権」の4つの視点を中心に、それぞれの経営方針や事業形態に即した実効性のある取り組みや施策計画を具体的に盛り込んでいます。

2025年6月期の取り組み

連結子会社を対象に、国内外すべてのグループ会社と対話を実施し、サステナビリティ経営に関する意見交換を行いました。その対話に基づき、対象となる全グループ会社（25社）において行動計画が策定されました。

個社ごとの対話の様子は [P28](#) を参照

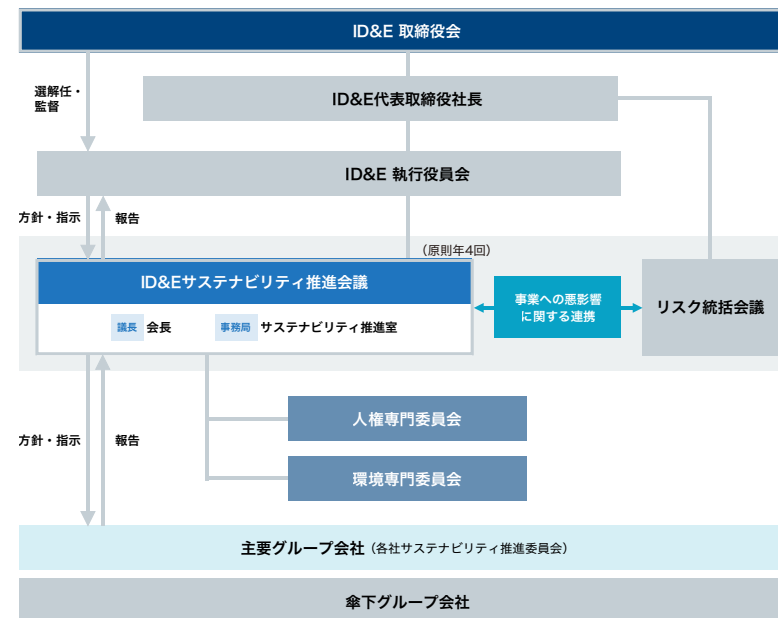
2025年度以降の取り組み

今後は、各グループ会社が策定した行動計画に基づき、グループ全体として相乗的かつ一体的なサステナビリティ活動の推進を加速していきます。加えて、行動計画の進捗状況を定期的に振り返ることで、グループ間での相乗効果を高める仕組みを整え、好事例やノウハウの共有を通じてサステナビリティ経営のさらなる高度化を目指します。これにより、各社が自律的に課題解決に取り組むとともに、グループ全体として持続可能な価値創造に向けて組織力を強化します。

3.4 サステナビリティ経営を推進する体制

2025年2月、ID&Eグループは東京海上グループの一員となり、サステナビリティ経営の体制にも変化が生じました。2025年7月には「サステナビリティ推進会議」の議長が代表取締役社長から取締役会長へ交替し、代表取締役社長は、サステナビリティ推進会議の構成員として引き続き参加することとなりました。

ID&Eグループのサステナビリティ体制図（2025年7月以降）



3.4 サステナビリティ経営を推進する体制

この変更により、サステナビリティ推進会議におけるID&E取締役のプレゼンスが向上し、サステナビリティ経営の監督・執行機能が高まりました。強化された体制のもとで、東京海上グループのサステナビリティ経営との一貫性を確保しつつ、ID&Eグループ全体が一体となって、変化の激しい外部環境にも柔軟かつ迅速に対応できる体制を構築します。

3.4.1 ID&E サステナビリティ推進会議

「サステナビリティ推進会議」は、グループ全体のサステナビリティ経営の司令塔として、全体のガバナンス、戦略の企画立案や推進、サステナビリティに関連するリスクと機会の管理、ステークホルダーに対する説明責任を担っています。本会議は、ID&Eホールディングス取締役会長を議長とし、取締役が参加。さらに主要グループ会社の社長およびID&Eホールディングスの各本部長が構成員となっています。議案の内容に応じて関係者や外部有識者も出席します。

サステナビリティ推進に関連する特定の課題については、より専門的な検討を深めるため、ID&Eサステナビリティ推進会議の下に「専門委員会」を設置しています。2024年6月期に新設した「人権専門委員会」に続き、2025年7月には「環境専門委員会」を新たに設置することを決定しました。環境専門委員会は、気候変動、生物多様性、水資源など、優先的に取り組むべき環境課題について、専門的な知見に基づく各種検討、ならびに、ID&Eサステナビリティ推進会議への付議・報告事項を協議することを目的としています。

専門委員会を通じ、「リスク統括会議」や「人財戦略会議」といったID&Eに設置されている他の重要会議体との緊密な連携体制を構築し、サステナビリティ経営の体制強化と質の向上を進めます。

2025年6月期の主な議論は、以下の通りです。今後もサステナビリティ推進会議が中心となり、グループ全体のサステナビリティ経営をリードしていきます。

2025年6月期サステナビリティ推進会議の主な議題

第1回 (2024年7月)	<ul style="list-style-type: none"> ・2024年6月期振り返り ・2025年6月期実施計画
第2回 (2024年10月)	<ul style="list-style-type: none"> ・サステナビリティ経営フレームワークの改訂 ・生物多様性の関連リスクに関する第三者レビュー ・ビジネスと人権の指導原則への対応
第3回 (2025年1月)	<ul style="list-style-type: none"> ・GHG（温室効果ガス）排出量の定量把握と今後の排出量削減に向けた行動計画 ・サステナビリティ関連リスク機会 ・サステナビリティ経営フレームワークに基づく行動計画の作成 ・海外プロジェクトにおける人権リスク対応ガイドライン ・サステナビリティ人財の育成
第4回 (2025年4月)	<ul style="list-style-type: none"> ・取引先従業員等および地域住民の人権リスク対応ガイドライン ・サステナビリティ経営フレームワークの年次レビューと改訂 ・GHG定量把握および削減策の第三者レビュー ・生物多様性関連リスクに関する第三者レビュー結果
第5回 (2025年6月)	<ul style="list-style-type: none"> ・2025年6月期の進捗状況と今後の進め方 ・TNFD提言に基づく情報開示 ・サステナビリティリスク機会の管理 ・SBT（温室効果ガス排出削減目標）認証取得と今後のGHG関連情報・サステナビリティ関連ビジネス

3.4 サステナビリティ経営を推進する体制

3.4.2 サステナビリティ経営機能強化のためのグループ・ガバナンス

2025年6月期には、サステナビリティ経営のさらなる推進を目的として、グループ全体および各社との多層的な対話と連携を強化しました。主要グループ会社サステナビリティ推進会議をはじめとする複数の会議体を通じて、重要課題に関する協議・意見交換を行い、グループ内外でのサステナビリティ意識の浸透と課題解決に向けた取り組みの深化を図りました。特に、グループ各社との個別対話（52回）や個別社連絡会（18回）などの継続的なコミュニケーションを通じて、現場の声を反映した取り組み強化を進めています。

サステナビリティ経営機能強化のための会議体およびグループ各社との連携

 報告・協議

会議名称	対象	内容	開催頻度
主要グループ会社サステナビリティ推進会議	主要グループ会社	サステナビリティ活動報告ならびに課題共有や意見交換	原則隔月に1回
グループ・サステナビリティ推進会議	ID&Eグループ会社	サステナビリティ経営に関する情報共有及びグループ各社間の連携強化	原則年1回
個別社連絡会	ID&Eグループ会社	ID&Eグループのサステナビリティを推進するために必要な協議や課題共有	各社の要望・状況による

 対話

個別社幹部対話会	ID&Eグループ会社の幹部	ID&Eグループのサステナビリティ経営に関して、個別社幹部との個別対話	1回開催 (2025年6月期)
個別社別対話	ID&Eグループ会社のサステナビリティ責任者・担当者	ID&Eグループのサステナビリティ経営に関する個別議題等について、グループ各社への説明および協議ならびに対話	52回開催 (2025年6月期)



P.T. INDOKOEI INTERNATIONAL



MYANMAR KOEI INTERNATIONAL LTD.



PHILKOEI INTERNATIONAL, INC.



NIPPOON KOEI VIETNAM INTERNATIONAL CO.,LTD.




3.4 サステナビリティ経営を推進する体制

3.4.3 サステナビリティ経営の浸透と実践

ID&Eグループでは、サステナビリティ経営の実効性を高め、組織全体で浸透・実践していくことを重視しています。そのためには、サステナビリティ経営に対する「意識」と「知識」の双方を深めることが不可欠であり、この2つの要素を両輪として推進しています。

具体的には、経営層から現場の従業員に至るまで、役割や立場に応じた多層的なアプローチを通じて、サステナビリティ経営への理解と主体的な関与を促しています。

2025年6月期には、サステナビリティ経営推進担当者を中心とした個別課題別ワークショップの開催（詳細はP31を参照）と、全従業員向けのサステナビリティ基礎教材の配布を通じて、意識の浸透と知識の定着を図りました。さらに、グループ経営層を対象としたサステナビリティおよび人権に関する勉強会を実施するなど、トップマネジメント層における理解の深化にも取り組んでいます。

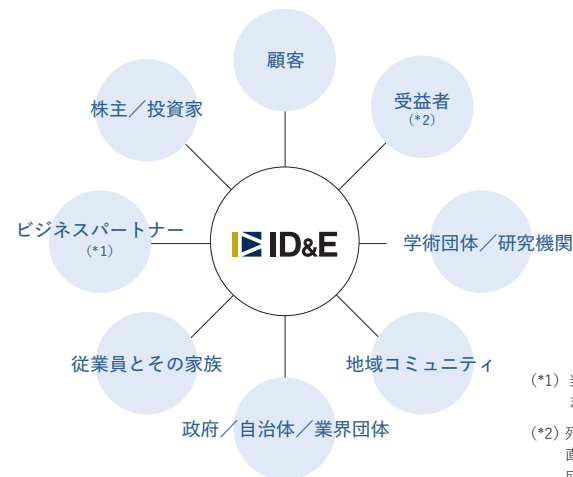
対象	意識の浸透と知識の定着に向けた実施内容	
経営層		サステナビリティと人権に関する勉強会
サステナビリティ 経営推進担当者		サステナビリティ経営推進に向けた浸透と実践のためのワークショップ 5月テーマ：ステークホルダー・エンゲージメント 6月テーマ：環境管理 8月テーマ：ビジネスと人権
全従業員		サステナビリティ基礎教材（動画配信） 導入編①：チャプター1：サステナビリティとは チャプター2：サステナビリティ経営、なぜ必要か 導入編②：チャプター3：サステナビリティの高まりと背景・経緯 共通編：ID&Eグループのサステナビリティ経営

3.5 ステークホルダー・エンゲージメント

3.5.1 考え方／方針

ID&Eグループは、ステークホルダーとの対話を通して相互理解を促進し社会の要請に応えることをマテリアリティとしています。

「サステナビリティ経営フレームワーク」にて策定している「ID&Eグループ ステークホルダー・エンゲージメントに関する行動ガイドライン」に基づき、グループに対する期待や要望を把握し、取り組むべき社会課題の特定と解決に努めるべく、ステークホルダーと適切な協働に取り組んでいきます。なおID&Eグループでは組織の意思決定への影響力を示す「組織への影響度」および組織の事業活動や製品・サービス等に対して依存関係を示す「組織への依存度」に照らし、次に掲げる関係者をステークホルダーとして特定しています。



(*1) 当社関連事業に携わる、また、協働する企業ならびに個人

(*2) 列記した関係者以外で、直接的・間接的に企業の活動や成果によって利益を受ける人々

3.5 ステークホルダー・エンゲージメント

3.5.2 ステークホルダーとのコミュニケーション

2025年度6月期の取り組み

2025年6月期は、各ステークホルダーとの直接対話に重点的に取り組み、合計11回の機会を設けました。

双方向のコミュニケーションを通じて理解を深めるとともに対話で得られたご意見については取締役会に報告し、経営・事業活動に反映させています。

2025年6月期の主なステークホルダーとのコミュニケーション



ステークホルダー

① 顧客(大手電力会社他)

② 株主/投資家(機関投資家)

③ ビジネスパートナー
(大手建設会社他)

④ 学術団体(国立大学副学長)

⑤ 国際機関(国連機関)
⑥ NGO
(アジア系人権擁護団体)対話の主なテーマ、
株主の関心事項

1. ステークホルダーから見たID&Eホールディングスの強み・弱み
2. GHG排出削減への取り組み
3. 人権DD(デュー・ディリジェンス)およびサプライチェーンへの対応

1. ID&Eグループ新マテリアリティへの評価
2. サステナビリティの動向および各社の取り組み
3. 短期、長期投資家の関心

1. 人権DDおよびサプライチェーンへの取り組み
2. 苦情対応(救済メカニズム)の整備状況
3. 社内のサステナビリティ推進体制等

1. ID&Eグループのマテリアリティについて
2. 女性の活躍、学生の就活への意識および重視する点
3. 相談通報制度について

1. 救済メカニズムの整備、地域住民との対話方法(対話環境の配慮含む)
2. 人権DD
3. プロジェクト現場における政府とビジネスの責任範囲
4. サステナビリティ推進の先行事例

対話による主な
気づきおよび
当グループの課題

1. 推進会議体を通じた脱炭素への責任と取り組み
2. ステークホルダーとの対話および課題への具体的対応
3. 「第7次エネルギー基本計画」と今後の電力需要に関する見通し

1. ID&Eグループ新マテリアリティへの評価
2. 投資家目線の統合報告書の見方およびアドバイス
3. 他社のサステナビリティへの取り組み事例

1. 人権DDへの取り組み、サプライチェーンへの基本方針および取り組み具体例(現場含む)
2. 苦情対応の整備状況
3. 施工業者とコンサルタントのあるべき関係
4. 社内サステナビリティ推進体制

1. ID&Eグループを含む民間企業に期待すること
2. (学生を送りだしたい)理想の企業像
3. 女性(管理職)登用の推進
4. 博士人材の育成および活用について

1. 地域住民との対話に際し配慮すべき事項
2. マテリアリティと水平的なアプローチの重要性
3. 人権DDの適正な実施時期について、(プロジェクト実施国)政府機能不全の際の企業の役割
4. サステナビリティ先進企業の具体例

3.5 ステークホルダー・エンゲージメント

3.5.3 ステークホルダー・エンゲージメントに資するワークショップの開催

2025年6月期は、サステナビリティ経営フレームワークに基づく行動計画の作成に関与するグループ各社（日本国内）の担当者を対象に、グループワークを行いました。このグループワークは以下の3点を目的としていました。

- ① 経営者視点でサステナビリティ経営の必要性を考える
- ② ステークホルダー・エンゲージメントを理解し、それを意思決定に反映する
- ③ ESG課題対応と事業成長の両立を、意思決定を通じて実践的に学ぶ

グループワークに参加することで、自社にとって重要なステークホルダーを絞り込み、ステークホルダーの期待・懸念に対する自社の対応方針をまとめるプロセスを体験することができました。

参加者は、架空で設定された企業の経営課題に向き合い、役員（社長／営業／人事／環境・CSR担当部門）としての視点から、ロールプレイで議論を重ねました。最終的に、ステークホルダー・エンゲージメントを取り入れた中期事業計画の策定を体験し、サステナビリティ経営の必要性の理解を深めることができました。実施後のアンケートにおいて、参加者の80%以上が、ステークホルダー・エンゲージメントに関するワークの目的を達成できたと回答したため、グループワークとしての効果が認められました。ID&Eグループとしては、ステークホルダー・エンゲージメントの重要性を広く浸透させる上で、こうしたグループワークを通じた実践的能力開発を今後も実施していきます。

The screenshot shows a Zoom meeting interface with a shared Excel spreadsheet. The spreadsheet is titled 'ワーク4：中期事業計画の策定（成果物）' and contains a table with columns for '重要課題' (Key Issues), '重要なステークホルダー' (Key Stakeholders), '施策' (Measures), and '関連する事業分野・担当部署' (Related Business Divisions/Departments). The table is divided into four quadrants: '1. 投資機、市場拡大' (Investment, Market Expansion), '2. 新規市場開拓、社会課題への対応' (New Market Expansion, Response to Social Issues), '3. 人的資本の強化' (Strengthening Human Capital), and '4. サプライチェーン構築' (Supply Chain Construction). Each quadrant contains specific strategic actions and stakeholder considerations.

重要課題	重要なステークホルダー	施策	関連する事業分野・担当部署
1. 投資機、市場拡大	顧客、関係者、従業員、卸売業者、JICA、ADB	・多様なニュース、新たなニュース（「自然共生」への移行）への移行 ・「自然共生」への移行に対応する社内体制整備 ・ノウハウの蓄積 ・社内体制を整えるための経営課題の提示（環境、社会、経済の各分野） ・社評の改善も	5年後に期待できる結果（このように事業計画の進捗が評価される事業成長につながる） ・顧客向け「事業成長のリンク」を推進 ・事業成長に向けた環境整備（特に、社会的課題への対応、製造業につながる） ・多様な顧客ニーズに対応できるようにする（顧客の多様化） ・社評の改善も
2. 新規市場開拓、社会課題への対応	顧客、関係者、従業員、卸売業者、JICA、ADB	・CO2排出量削減、排出量削減の取り組み ・サステナブル経営の推進	5年後に期待できる結果（このように事業計画の進捗が評価される事業成長につながる） ・顧客向け「事業成長のリンク」を推進 ・事業成長に向けた環境整備（特に、社会的課題への対応、製造業につながる） ・多様な顧客ニーズに対応できるようにする（顧客の多様化） ・社評の改善も
3. 人的資本の強化	顧客、関係者、従業員、卸売業者、JICA、ADB	・研修との連携、社内研修活動の中で社員教育としてのアプローチ強化、成長 ・研究開発や新規市場開拓など多様な価値を創出する人材育成の推進 ・多様な働き方を可能にする人事制度の導入	5年後に期待できる結果（このように事業計画の進捗が評価される事業成長につながる） ・顧客向け「事業成長のリンク」を推進 ・事業成長に向けた環境整備（特に、社会的課題への対応、製造業につながる） ・多様な顧客ニーズに対応できるようにする（顧客の多様化） ・社評の改善も
4. サプライチェーン構築	顧客、関係者、従業員、卸売業者、JICA、ADB	・サプライチェーンの強化 ・サプライチェーンの強化	5年後に期待できる結果（このように事業計画の進捗が評価される事業成長につながる） ・顧客向け「事業成長のリンク」を推進 ・事業成長に向けた環境整備（特に、社会的課題への対応、製造業につながる） ・多様な顧客ニーズに対応できるようにする（顧客の多様化） ・社評の改善も

グループワークにおける成果発表の様子：ワークシートを活用し、社内外の環境や経営状況の理解、ステークホルダーの特定、重要課題の整理など各ステップを通して、中期事業計画を策定。

3.6 外部イニシアティブへの参画

ID&Eグループは、業界団体、国際機関、NPO・NGOなど、様々な団体への参加を通じてステークホルダーとの連携に取り組んでいます。

国連グローバル・コンパクト

国連グローバル・コンパクト（UNGC）とは、各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みづくりに参加する自発的な取り組みです。ID&Eグループでは、コーエイリサーチ&コンサルティングが2017年12月、日本工営が2019年6月に支持を表明し、これを継承してグループ全体でUNGCへの支持を推進することとなりました。2025年6月現在、8社が加入しています。また、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンにおいて組織されている分科会活動に参加し、他社と共に国連グローバル・コンパクトが提唱する人権、労働、環境、腐敗防止の4分野10原則の実現に取り組んでいます。発展途上国でのインフラ構築やエネルギー開発、環境保全の実施等、当社が関わる事業の多くがグローバル・コンパクトの10原則の実現に大きく寄与するものです。ID&Eグループはこの原則に従って経営を推進するとともに、事業を通じて持続可能な社会づくりに貢献していきます。

当グループのUNGC加入状況

会社名	加入・署名年月	備考
コーエイリサーチ&コンサルティング	2017年12月	単独加入
ID&E	2019年6月	
MYANMER KOEI INTERNATIONAL	2024年5月	ID&Eの子会社として加入
日本工営ビジネスパートナーズ	2024年6月	
BDP	2024年8月	
日本工営都市空間	2024年9月	
日本工営エナジーソリューションズ	2024年10月	
日本工営	2025年6月	

3.6 外部イニシアティブへの参画

気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD : Task Force on Climate-related Financial Disclosures)

ID&Eグループは、気候変動への取り組みは最も重要なサステナビリティ課題の一つとして認識しています。そのため2023年にはTCFDへ賛同表明し、TCFD提言に沿った情報開示を行ってきました。今後も、TCFD提言に基づく開示を足掛かりに、気候変動関連各種要求事項に合致した開示を推進していきます。



2024年より経済産業省主導の「GXリーグ基本構想」に基づき設置された「GXリーグ」の第1フェーズに参画しています（2024年度参画）。

「GXリーグ」は、2050年の我が国のカーボンニュートラル達成を目指して、企業、官公庁や教育・研究機関等が手を取り合ってGX（グリーン・トランスフォーメーション）に挑戦し、経済社会システムの変革や新たな市場形成のために議論・実践していく場として設立されました。

現在、ID&Eグループからは日本工営、日本工営都市空間、日本工営エナジーソリューションズ、日本工営ビジネスパートナーズの4社が組織境界*を含めて参画しています。

* 組織境界：算定および報告に含める子会社等の関連会社の範囲。

SBTイニシアティブ

SBT (Science Based Targets) とは、パリ協定で合意された目標を達成するための国際的なイニシアティブで、企業が設定する温室効果ガス (GHG) 排出削減目標を指します。具体的には、2°C目標に基づく場合に企業は毎年2.5%以上、1.5°C目標に基づく場合には毎年最低4.2%のGHG排出量削

減が必要です。SBTi (Science Based Targets initiative) は、その目標の策定と認定を行う国際的な枠組みです。

ID&Eグループは、2025年5月にSBTiからの認定を取得しました。グループ全体での2030年度までのScope1,2削減率42%、Scope3削減率25%（いずれも2023年度を基準年度とする）の目標達成に向けて、GHG排出量削減を目指します。

自然関連財務情報開示タスクフォース (TNFD : Taskforce on Nature-related Financial Disclosures) フォーラム

TNFDは、企業や金融機関が自然資本や生物多様性に関するリスクと機会を評価・開示するための国際的な枠組みです。

ID&Eグループは2024年にTNFDフォーラムへ加盟し、2025年7月にはTNFD提言に基づく情報開示 (TNFDレポート) を実施。2025年10月にTNFD adopterとして登録されました。グループの事業は自然資本や生物多様性に依存し、また影響を与える関係にあり、これらは事業上のリスクや機会となり得ます。こうした認識のもと、TNFD提言に基づいて依存・影響の構造を整理・分析し、情報開示を進めています。今後も継続的に分析を深めるとともに、昆明・モンリオール生物多様性枠組が掲げる2030年ミッションおよび2050年ビジョンの達成に向け、ネイチャーポジティブな取り組みを推進していきます。